

I 県の取組

(1) 推進協議会の概要

◆ 推進協議会委員（敬称略・五十音順）

No.	氏名	所属等	No.	氏名	所属等
1	伊藤 照男	滋賀県CSアドバイザー	5	中村 敦夫	滋賀県立甲良養護学校 校長
2	上村 文子	滋賀県スクールソーシャルワーク スーパーバイザー	6	菱沼 由美	野洲市教育委員会事務局 生涯学習課 参事 社会教育士
3	近藤 秀幸	甲賀市立柏木小学校 校長	7	山元 尚美	湖南市立石部南小学校 地域学校協働 活動推進員 学校運営協議会委員
4	武井 哲郎	立命館大学経済学部 准教授 滋賀県CSアドバイザー			

◆ 第1回推進協議会

1 協議会概要

期 日：令和5年6月13日（火）15:00～16:30

会 場：滋賀県 大津合同庁舎7階 7-A会議室（会場参加による開催）

出席者：伊藤座長、武井副座長、近藤委員、中村委員、菱沼委員、山元委員

事務局：県生涯学習課（8名）、高校教育課 杉原参事、幼小中教育課 川端主査、特別支援教育課 木部参事、
子ども・青少年局 中村主任主事

- (1) 開 会 県生涯学習課長 挨拶
- (2) 座長（伊藤委員）、副座長（武井委員）選出
- (3) 協 議
 - ①令和5年度「学校を核とした地域力強化プラン」について
 - ②「地域・学校・家庭の連携・協働体制構築の推進」について
 - ・「学校の働き方改革」について
 - ・「子どもの主体的な学び・学びの深まり」について



2 協議要旨

- ・滋賀県はCSと地域学校協働活動を一体的に推進と言いつつ、県立学校はCSのみである。文科省は、市町と同様に県立学校にもCSと本部の両方を置くと想定していた。例えば、県立学校のうち養護学校には小学部・中学部があるが、地域学校協働本部がなくてよいのだろうか。教育振興基本計画でも、CSと地域学校協働活動の一体的推進は掲げられている。県立学校の本部について予算化の検討は重要だろう。
- ・学校現場では、学習支援ボランティアに関わっていただくことで働き方改革につながる。保護者が、先生に相談しにくい場面で、親子サポーターに相談していることで、教師の時間が確保できている。
- ・県立学校には地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）がいないため、直接的な働き方改革は難しいが、業務がルーティーン化、システム化されると働き方改革につながる可能性はある。
- ・家庭教育支援や教育相談では、地域の方の力を借りることで解決できることがあるだろう。
- ・CSや地域学校協働活動が充実している学校では、地域の良さを生かした学習が展開できる。総合的な学習の時間は、キャリア教育にもなり、学習効果も高い。
- ・県立学校は、総合的な探究の時間の中で学びを深めている。県内45校中24校が地域連携重点校である。モデル事業の2校は、県独自の地域コーディネーターを配置している。



◆第2回推進協議会

1 協議会概要

期 日：令和6年2月9日（金）10:00～11:30

会 場：滋賀県庁北新館 5-C会議室（会場参加による開催）

出席者：伊藤座長、上村委員、近藤委員、中村委員、菱沼委員、山元委員

事務局：県生涯学習課（8名）、高校教育課 杉原参事、幼小中教育課 畑参事、

特別支援教育課 木部参事、子ども・青少年局 中村主任主事

- (1) 開 会 伊藤座長 挨拶
- (2) 報 告

令和5年度滋賀県各事業の取組について

- ① 県実施事業について
- ② 各市町における地域学校協働活動の取組状況について
- ③ コミュニティ・スクール導入状況およびCSアドバイザー会議・派遣について
- ④ 県および各市町における家庭教育支援の状況について
- ⑤ 情報提供（文部科学省「令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況について」）
- ⑥ その他（滋賀県設定目標にかかるアンケート結果、県立学校地域協働モデル事業）

- (3) 協 議

今後の地域と学校の連携・協働体制の推進のあり方について



2 協議要旨

- ・子どもを真ん中にネットワークを作ること、将来の地域づくりにつながる。
- ・困難を有する家庭であっても、家庭教育支援事業とCSの相乗効果が大きい。
- ・今年度から学校運営協議会、地域学校協働本部を設置したところ、学校評価において教職員の肯定的な評価が多かった。課題としては、補助金に頼らずに自走していくためのお金の整理や市教委からの具体的なアドバイスが必要であることが挙げられる。
- ・野洲市の家庭教育支援事業の取組では、困っている保護者が学校の先生ではない方に気軽に相談でき、子どもの背中を押してくれる姿が微笑ましい。
- ・保護者の方を支えようとするボランティアの志の部分が、上手に紡がれていくことが持続可能だと考えている。
- ・志でつながる方にきちんと光が届くようにするのが、行政の務めと思う。
- ・CSにより、管理職が課題について地域に相談しやすくなり、意見交換がスムーズにできるようになったと聞く。
- ・地域と学校をつなぐコーディネーターは、最初はしんどいが、道筋がつくと働き方改革につながる。
- ・特別支援学校の子どもの課題は、コミュニケーションである。地域の方の力を借りたい。
- ・子どもを中心に捉えた活動と働き方改革をどう落とし込むかの整理は教育現場としては必要だろう。
- ・特別支援学校において、地域との連携は非常に大きい。卒業後は、地域で生活する子が多いため、地域で育つ環境、地域で学べる環境づくりも考えている。
- ・県立学校モデル事業について、実施予定モデル校の体制づくりが重要。働き方改革に逆行しないように。
- ・地域づくり、CSと地域学校協働活動の一体的推進の基盤づくりを先生も一緒に作っていかねばならない。
- ・放課後児童クラブと放課後子ども教室について、関係各課で情報共有しながら連携が進むとよい。

質問1 (昨年度よりも) 地域と学校の連携協働によって、「学校における働き方改革」につながりましたか。					目標値 50%
回答数	つながったと思う	まあつながったと思う	あまりつながったと思わない	つながったと思わない	計
小学校 (義務教育学校を含む)	36	55	33	4	128
中学校	11	21	13	2	47
	47	76	46	6	175
	26.9%	43.4%	26.3%	3.4%	100%
	70.3%		29.7%		100%

質問2 (昨年度よりも) 地域と学校の連携協働によって、子どもの主体的な学びにつながったり、子どもの学びが深まりましたか。					目標値 70%
回答数	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	思わない	計
小学校 (義務教育学校を含む)	54	56	16	2	128
中学校	19	21	5	2	47
	73	77	21	4	175
	41.7%	44.0%	12.0%	2.3%	100%
	85.7%		14.3%		100%